

The Future of Work : What are key skills ?

Ernst & Young Tax Co. Recruiting brochure.

-
-  <https://www.youtube.com/channel/UCr1D56Lk-IGz33yHk-a16mw>
 -  https://twitter.com/Japan_EY
 -  <https://www.facebook.com/EYJapanOfficial/>
-

EY | Assurance | Tax | Transactions | Advisory

EYについて

EYは、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバル・ネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、www.eytax.jpをご覧ください。

© 2019 Ernst & Young Tax Co.
All Rights Reserved.

Japan Tax SCORE 20190701 ED None

本書は、一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務及びその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY税理士法人及び他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

www.eytax.jp

The Future of Work : What are key skills ?

ビジネスをグローバル視点で考えるのが当たり前の時代。
企業がグローバルでビジネスを展開していく上で
ビジネスパーソンに求められる必要不可欠なスキルは何でしょう？

企業の海外進出、M&A、クロスボーダー取引…。
これらの活動には各国の法律や規制が密接に関係しており、
税務スキルなしにはビジネスは行えないといっても過言ではありません。

また、各国の政治情勢、経済動向、テクノロジーの進化など
世界は驚くべき勢いで日々変化しています。
これらの変化をビジネスと結び付けて読み解く上でも、
税務スキルなしには深い考察が得られないでしょう。

今後、グローバルで活躍する人材は、世界情勢がビジネスに与える影響を
読み取り、各国の規制を踏まえてビジネスを展開することが求められます。

税務スキルをベースに可能性を広げてみませんか。

Contents



ビジネストレンド Business trend at EY	04
Interview 01 Tax × Consulting	06
Interview 02 Tax × M&A	10
Column Office gallery	14
Interview 03 Tax × IT	16
Interview 04 Tax × Financial business	20
事業紹介 One stop service	24
人材育成制度 Talent management	26
福利厚生 Welfare program	28
採用情報 Careers at EY	30
法人概要 Company profile	31

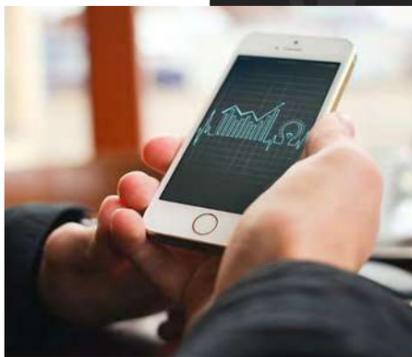
■ 不動産

近年海外での日本企業の不動産売買が増えており、その注目が集まる不動産業界。税務の知見からさまざまなアイデアを出し、不動産売買の際に発生するコストを抑えるストラクチャーを構築することでクライアントのビジネスに貢献するなど、不動産業界に対してもクリエイティブなアイデアが求められる。そして、そのアイデアが新しい都市計画の一部を、ひいては日本のブランドを世界に広げていく一翼を担う。



■ IT

Fintechをはじめさまざまな業界で業務の自動化が進む中、Taxも例に漏れず、AIやIoTの進化により税務処理作業は自動化され、これまで以上に提案力が求められるようになった。いかにクライアントのビジネスに貢献できるアイデアを生み出せるかといったクリエイティブな仕事に使える時間が増えたことにより、Taxの仕事は年々面白さを増している。税務コンサルティング業務は、ITの進化により成長ポテンシャルを秘めたビジネスとなっている。



■ 金融

日本企業の海外M&Aが加速し、さらには国内金融機関も海外進出に意欲旺盛な昨今、海外進出をサポートするのが私たち税理士法人だ。例えば、日本と海外との金融取引によって上げた利益をどの国でどの程度課税するのが妥当なのか、常に世界の税務当局から目が向けられている中、いかにリスクを抑え、効率的に税務の課題をクリアするか。私たちの知識、経験、ノウハウのすべてが試されている。



■ サプライチェーン

法人税が大幅に引き下げられた米国の税制改正に伴い、日本企業は国際競争に打ち勝つためのサプライチェーンの再検討が求められており、すでに税に敏感な欧米の多国籍企業は、開発や製造といった機能を今後米国内に移すことを検討している段階にある。税務リスクとコストを削減し、より良いサプライチェーンを構築していくために、「ビジネス」と「税」の双方の観点からクライアントとともに、国際競争力を高めていく必要がある。



Tax

Business trend at EY

■ 事業再編

厳しいグローバル競争を勝ち抜くために、経営戦略として事業の再編・売却（ダイベストメント）といった動きがますます加速する中、そこに必ず関わってくるのが課税の問題だ。再編や売却方法を工夫することにより課税額を減らせるのか、また、売却によって課税が生じるのか。クライアントにとって最適なアドバイスをしながら綿密に戦略を練ることで、企業の経営戦略を支えていく。



■ 海外進出

人口減少による国内マーケットの縮小に伴い、新たな成長分野を求め、アジアへの進出と欧米でのM&Aといった日本企業の海外進出が増えている。その中でTaxは、海外の税法の改定などの動向を迅速かつ正確に把握し、グローバルファームの強みを活かしながら日本でクライアントのサポートができる体制づくりが求められている。国と国のかけ橋となり、日本企業の成長をサポートすることが日本経済を明るくするための一助となる。



■ スポーツ

2019年のラグビーワールドカップや2020年の東京五輪など、国際的なスポーツの祭典が日本で開催される中、イベントの運営に深く関わっている税務。税（お金）関連で問題が起きてしまうとスポーツ界全体のイメージに関わるため、関係各所と協議の上、事業上生じるさまざまな税務リスクを解消、又は低減させることで、スポーツ活動を安定的に遂行することが可能となり、スポーツ界の発展にも繋がっていく。



■ 国際貿易

米国のTPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの脱退や、関税と貿易制度の改革による鉄鋼・アルミ製品の追加関税といった保護主義的な動きに対し、輸入品の99%に係る関税の撤廃を結んだ日本と欧州連合（EU）の自由貿易を促進するなど、国際貿易を巡る動きが活発化している。海外にサプライチェーンを持つ企業にとって関税コストは国際競争力を左右しかねないため、Taxが正確に各国の動きを分析し、貿易戦略を立てていくことが求められる。



What are key skills?

Tax × Consulting

国際税務の世界は、100年に一度といわれる大きな変革に直面している。それは、グローバル企業の租税回避防止が大きな潮流になっている。「BEPS (※1)」をキーワードに、「OECD (※2)」とG20の国々が作業部会を開き歩調を合わせつつあることだ。パナマなどのタックスヘイブン（租税回避地）を利用した企業、個人が記録された「パナマ文書」がリークされたのも、その一端と言える。租税回避防止策が厳格化し、ビジネスを取り巻く環境も急速に変わりつつある。こうした大きなトレンドの中で、課税リスクを極小化し、クライアントのビジネスを円滑に推進できるようサポートするのもEY税理士法人の役割の一つだ。その一端を宮寄晃の姿を通して紹介する。



Interview 01

クライアントよりもその企業の経営戦略を熟知することが的確なコンサルティングにつながる

ダブルスクールで簿記を勉強するうちに会計・税務が自分に合っていると思った

私の大学時代はダブルスクールが流行っており、私自身も大学と簿記の専門学校に通っていました。大学2年くらいの頃、簿記を勉強するうちに、会計、税務に強い興味を持つようになり、税務の専門性を身につけたいと考えたのが一番の理由です。また、簿記2級の試験で大きな手応えがあり、自分には会計・税務の世界が合っているという思いもありました。大学を卒業後、当初の就職先は中堅の税理

士法人でした。ただ、税務申告書は作成するものの、会計、労務、ファイナンシャルプランナーのような仕事を中心に、税理士としての専門性を磨くにはそぐわないと感じるようになりました。せっかく税理士資格を取得したのだから、より専門性を高めることのできる場に移りたいとEY税理士法人に転職。この選択は今でも間違っていなかったと思います。自由でフラットな風土の中で、それぞれが専門性を発揮しながら横断的に仕事を

進めるスタイルは私には合っていますし、税の専門性も高めることができるので、さらにスキルアップしていきたいと考えています。

(※1) BEPS=Base Erosion and Profit Shiftingの略。税源浸食・利益移転。

(※2) OECD=Organisation for Economic Co-operation and Developmentの略。経済協力開発機構。先進国が加盟し、経済成長、貿易自由化、途上国支援の3つを目的とした国際機構。

クライアントよりもその企業の経営戦略を熟知することが的確なコンサルティングにつながる



税制を利用していかに有利にビジネスを展開するかをクライアントに提案

2017年度、グローバル展開する企業にとって大きな影響のある税制改正がありました。外国子会社合算税制（※3）の大幅改正で、その眼目の一つがペーパーカンパニーによる税の軽減・回避を防止する点でした。従来は実効税率20%未満の国が対象でしたが、これが30%未満にまで引き上げられたことで、米国も適用対象となりました。私の仕事は、こうした税制改正などによりクライアントのビジネスにどのような影響があるかを分析し、どう対処すべきかといったアドバイザリー業務が中心です。また、研究開発税制（※4）やIoT税制（※5）に関しては一定の要件を満たすと控除が受けられるため、そうした税制を利用してより有利にビジネスができるようコンサルティングしていくのも大きな役割です。

このほか財務省、経済産業省、経団連との意見交換、内部・外部でのセミナー講師を務めることもあり、仕事は多岐に渡ります。ビジネスの世界でホットテーマとなっている税制の知見を高めることで、私自身の付加価値も高まる実感があり、毎日が充実しています。ビジネスに関する

税制は毎年のように変わります。改正点については新人も経験者も白紙の状態なので、シニアマネージャーとしては若い人も大いに活躍して欲しいと願っています。

（※3）外国子会社合算税制=タックスヘイブン対策税制とも言われており、国内企業が低税率の海外子会社に所得を移転することにより日本における税負担を不当に軽減することを目的とし、一定の要件を満たす海外子会社の所得については、日本企業の所得とみなして日本で課税する制度。

（※4）研究開発税制=民間企業の試験研究活動に対する助成措置として設けられた制度。

（※5）IoT税制=データ連携・利活用のために必要となるシステムやAIの導入を促進するために設けられた制度。

「引き出し」を数多く持ち、クライアントニーズを「聞き出す力」が重要

私自身は国際税務の知見を基本に、研究開発税制やIoT税制など、新たな税制に関するセミナー講師を務められることが大きな武器だと思っています。コンサルティングはそうした専門的な「引き出し」を複数持つことが大切で、私たちのグループには専門性を持つスタッフが揃っています。もちろん、基礎として伝統的な税制に関する知見や、制度の趣旨を十分に理

解しておかなければいけません。その上で新たな知見を得る努力が欠かせません。そしてその知見は当然、アウトプットしなければ意味がありません。そのアウトプットも、相手が税制に詳しいとは限りませんから、分かりやすい形で伝えるコミュニケーション能力が問われます。コミュニケーション能力はアウトプットだけが取り上げられがちですが、それだけではなく、例えば、クライアントの本当のニーズを「聞き出す力」も重要です。いわば「伝える力」と「聞き出す力」。この二つが必要なスキルです。税務の世界は唯一の正解がなく、形の見えないふわふわした世界とも言えます。先行きがはっきりとは見通せない中で、ロジカルに道筋をつけクライアントの目指すゴールに導く力が重要です。

クライアントよりもその企業を熟知し、見落としていたことを気づかせることも今後は大切

ビジネスを取り巻く税制は毎年のように改正されているので情報収集を怠るわけにはいきませんが、クライアントの立場からすると必ずしもモニタリングできているとは限りません。例えば、研究開発税制は2年に1度のペースで改正されるほどで、近年は産学連携などのオープンイノベーションを推進させる税制となっており、税額控除の額も大きい。ただ、税額控除を受けるための条件が厳しく、それほど簡単ではありません。そこで条件をクリアするためのアドバイスをしています

が、当然、クライアントよりもその企業の研究開発体制に関して熟知しておく必要があるわけです。さらに、大学にもクライアントとともに足を運び、産学連携がいかに大学にとってもメリットがあるか助言していきます。今後はクライアントよりも企業を熟知し、見落としていたことを「気づき」に導くような、クライアントにいつそう寄り添う姿勢が大事だと感じています。さらにITに関する知見も、今後ますます重要です。私自身もITに関する知見を高める必要があると考えています。

国際税務の知見を基礎に、研究開発税制など新たな分野でEYトップ3を目指す



私自身の今後のキャリアについては、将来的には英語圏の海外事務所での勤務を視野に入れています。数年程度、海外を経験すると視野が広まり、専門性にも幅が出ると期待しています。またこれまで培ったコネクションをさらに発展させ、ロ

ビー活動にも取り組んでいきたいと考えています。短期的には、これまで以上に社内外のセミナーの講師を務め専門性を磨いていくのが目標です。これまで外国子会社合算税制、移転価格税制、研究開発税制、PE（※6）に関するセミナーを行っていましたが、今後月に1回程度のペースでセミナーの講師をしたいと考えています。国際税務を基礎に、こうした新しい分野に関して、EY税理士法人の中でもトップ3に入ることを目標にしており、自分にしかできない分野をさらに究めたいです。

約3年にわたって経済産業省に出向したことでキャリア官僚とのコネクションもでき、一次情報を取得しやすい立場にあります。この立場をフルに活かし、参加者にインパクトのある内容のセミナーを実施していきたいです。

（※6）PE=Permanent Establishmentの略。恒久的施設。



Akira Miyazaki

宮崎 晃

ビジネス タックス アドバイザリー（BTA）
シニアマネージャー 税理士

経営学部卒。卒業後2年間は、塾の非常勤講師を務める傍ら、税理士資格試験合格を目指す。2004年、中堅税理士法人に入社し中小企業の税務申告書等の作成に携わる。税の専門性をさらに磨くべく、2007年にEY税理士法人へ。グローバルコンプライアンスレポートチームに配属。2013年、マネージャーに昇格。2014年、経済産業省貿易経済協力局貿易振興課（国際租税担当）に出向。2017年4月、EY税理士法人に帰任。2018年シニアマネージャーに昇格し、現在に至る。

What are key skills ?

Tax × M&A

M&Aは日本企業にとって欠くことのできない戦略的な経営テーマだ。国内だけではなく、とりわけ急増しているのが「In-out M&A (海外M&A)」である。2018年1月～6月までに日本企業が海外企業を買収した金額は11兆円を超え、過去最高額を記録した。そして、海外M&Aを成功に導くために欠かせないのが、デューディリジェンスや買収後の経営統合であり、ビジネスに常に付いて回る「Tax」だ。海外M&Aに関わる上田滋の姿から、その一端を紹介する。



Interview 02

脚光を浴びる日本企業の戦略的経営テーマ、 海外M&Aでも「Tax」がその成否さえ左右する

■ 模擬裁判のゼミでロジカルシンキングに適性があると気付いたことがきっかけに

高校時代、一眼レフの魅力に惹かれ、大学ではカメラマンになることを夢見て写真部に入って暗室に通う一方、カメラマンのアシスタントのアルバイトにも熱中していました。大学4年になる前の早春の頃、そのカメラマンから直々に「このままではキツイぞ」と、暗に才能のないことをほのめかされ、ショックではありましたが真剣に別の進路を考え始めました。税務の道を志

したのは、模擬裁判のゼミがきっかけでした。ストーブによる火事が原因で亡くなった一家の大黒柱の遺失利益を算出した際、ロジカルシンキングと数字を掛け合わせることに適性があるのではないかと気付いたのです。文系ではありますが、もともと数学は得意な方で成績も常に上位グループ。そして計算も早かった。そこで専門学校に通い始め、今でも尊敬する人に知

り合い、入社を誘われたことがEY税理士法人に入るきっかけとなりました。実はEY税理士法人も、EYがグローバルファームであることも全く知らず、町の税理士事務所をイメージしていたくらいです。採用された理由を改めて振り返ってみると、誘ってくれた人が非常に仕事のできる人なので、その人の紹介なら間違いのないと思われたのかもかもしれません(笑)。

脚光を浴びる日本企業の戦略的経営テーマ、 海外M&Aでも「Tax」がその成否さえ左右する



海外のEYスタッフと連携し、 日本企業の海外M&Aを成功 裡に導くのがミッション

私の所属する部門は、M&Aやグループ内再編・統合に関する税務を担当しています。企業が事業拡大の手段として他の企業を買収し、合併・統合を行い、投資ファンドなどが上場企業を買収し、いったん非公開企業としてインテグレーションし、その後再度IPO（※1）をするといった流れに沿った税務業務が中心です。例えば、買収後に被買収企業の過去の税務申告に不適正な点が発覚すると追徴課税を課せられることとなります。そのリスクを買収前に把握し、適切に防衛するため、M&Aにおける税の観点からは、買収前の税務デューデリジェンスが重要であり不可欠なのです。事前に追徴課税のリスクがわかれば、買収価格を引き下げられるための交渉が可能になり、買収後の改善策も事前に検討できます。この数年は日本企業による外国資本の多国籍企業を買収するケースも増加しており、直近で私が担当したのは約20カ国で事業展開する海外企業を日本企業が買収した案件があります。私を頂点とする日本チームと海外EY税務チームを束ねたトランザクションチームを組成して、ITや財務部門のチー

ムと協働して買収前から徹底的にデューデリジェンスを行いました。特に国際課税上の問題の所在を見抜き、改善策を考え、買収企業の税コストをどこまで引き下げることができるかが、プロとしての腕の見せ所。結果的にクライアントから高い評価をいただくことができました。この仕事の面白さは、一つとして同じ案件はなく、経済紙の一面トップを飾るような大きな案件も多いことです。

（※1）IPO=Initial Public Offeringの略。株式上場。

クライアントのトッププライ オリティを探りゴールまでの プロセスをイメージする力が大切

私たちの仕事には、何よりも「イメージする力」が必要だと日々感じています。もちろん、案件が持ち込まれた当初は、完璧な青写真など描くことはできません。すべてのクライアントの税務に関する基本的なニーズは、「税負担を少なくしたい」「リスクを軽減し手続きを簡素にしたい」の二つです。その上で、M&Aのトッププライオリティはシェア拡大なのか、販路開拓が目的なのかなどを探りながら、税のナレッジとネットワークを駆使しながら、どのようなスキームにすれば目的を

実現して持続的成長を図ることができるのか、またリスクを低減できるのか。コミュニケーションを密にして探っていく高感度なアンテナが重要です。

M&Aに関わるようになってほどなくそのことに気づき、私はクライアントへの質問の仕方を変えました。それ以前はストレートな質問をぶつけていたのですが、それではなかなか本音を引き出すことはできないと知り、相手の職階や税の見識・経験に合わせて、相手が重視していると思われることに関してさまざまなメニューを準備し、提案する話し方に変えました。提示した複数案のメリット、デメリットをはっきりさせながら相手の意向を探る方法です。この方法に変えたことで、信頼関係も比較的早期に築けるようになったように思います。

今後はますます質の高い成果が 求められるだけに、常に成長を 目指す姿勢が問われてくる

M&Aは今後も増えていくと予想しています。国内M&Aでは2017年から地方銀行やエネルギー業界の統合が加速していますが、他業種含め業界再編のさらなる加速が焦点の一つになっている一方、海外M&Aも先進国の企業を中心に日本企業を買収に乗り出す動きが続いていくとみえています。ただ、海外M&Aは特に、買収することが目的化しているとの指摘も多く、デューデリジェンスが不十分なまま買い取り、減損処理に追われるといったケースも顕在化しています。今後AIのさら

なる進歩でAIにデューデリジェンスを任せる場面も増えることが予想されますが、今まで以上に適切な管理が求められる領域です。

また、海外M&Aでは、直接買収する方法のほかに、持株会社を設立してその下にぶら下げるといった方法もあります。税務面はもちろん、財務、ビジネス、リーガルの面からどの方法が最適なのか。さらには買収後のPMI（※2）にも関与して、どのようなフォローを行っていくのか。私たちがやるべきことは広く深く、かつ質の高いものが求められていきます。それぞれが専門性を発揮しながら、チームとしてしっかりと結果を出していかなければなりません。それだけに、現状に甘んじることなく、常に成長を目指す姿勢が重要です。

（※2）PMI=Post Merger Integrationの略。M&A後の経営統合のプロセス。

グローバルビジネスの醍醐味を 実感しながら将来は国際租税に 関する政策提言をしたい

一般的に、世界の国際課税政策や各国の課税権の行使基準は、「性悪説」のもとに成り立っていると考えられており、これは日本についても同じことが言えます。確かに一部の多国籍企業には租税回避の姿勢を隠そうともしませんが、その反面、企業のグローバル展開においては使い勝手がよくない税務上の仕組みがあります。租税回避はもちろん防止しなければなりません。日本の国際課税政策には

見直すべき点も残っていると感じます。最新の知見を積み重ねながら、政策立案に関わる方々に対して発信力を高め、日本企業にとってあるべき租税政策の立案を働きかけていきたいと考えています。

もちろん、そのためにも引き続き国内外M&A案件を数多く経験し、この分野で業界に名を馳せる存在になることを目標としています。学生の皆さんがイメージする税務業務はおそらく、私たちの実際の仕事においてほんの1%程度でしょう。残りの99%はグローバルビジネスのダイナミズムを全身で感じられる多様な業務であふれています。時代は常に変化し、クライアントニーズも変わっていきます。知的好奇心と社会貢献の使命感を持って取り組める仕事であると、自信と誇りを持っています。



Shigeru Ueda

上田 滋

トランザクション タックス (TT)
ディレクター 税理士

法学部卒、2007年入社。2008年税理士試験合格。2010年11月、経済産業省の国際租税チームに出向。税制改正・租税条約改定、企業のグローバル展開に向けた事業環境の整備、対日投資促進に向けた政策の立案・実施に携わる。2013年1月、EY税理士法人に帰任。2017年、トランザクション タックス部でシニアマネージャーに昇格、現在に至る。



Office gallery



EY税理士法人は、「東京ミッドタウン日比谷」に新東京オフィスを開設しました。EYのプロフェッショナルが持つ豊富な知見と経験でイノベーションを巻き起こし、新東京オフィスから高品質で付加価値の高いサービスをクライアントの皆様へ提供して参ります。

新東京オフィスの開設は、「EY@Work」と呼ばれる全世界のEYで推進している働き方改革の一環であり、最新のテクノロジーや革新的なデザイン、アクティビティベース型ワーキングの考え方をふんだんに取り入れた最新のオフィス環境を実現します。

オフィス全体のデザインコンセプトは、「Tokyo Connection」=「日本」と「東京」、「東京の街とのつながり」をイメージしました。フロア内を四季の色で分けをし、「日本らしさ」を表現するとともに、フロアごとに設けた「東京」に関するテーマをグラフィックやアートを用いて表現しています。

What are key skills ?

Tax × IT

AIやビッグデータの活用により、かつては手作業で行われていた業務は集中型のクラウドコンピューティングで処理されるようになり、最新トレンドとしては米国大手IT企業が提唱する、セキュリティ向上とデータ転送量の削減を可能にする「フォグ（霧）コンピューティング」を活用する動きも見られる。こうしたITの進展により税務の仕事内容も求められるスキルも大きく変わってきた。その一端を「Tax×IT」をテーマに仕事に臨む山口君弥の姿を通して紹介する。



Interview 03

「Tax」の世界を大きく変貌させる 先進ITで世界のフロントランナーとなるEY

大きな組織の歯車になるのではなく、専門スキルを磨ける税務の道を志した

学生時代はアルバイトに明け暮れていました。営業系のアルバイトを通じて、初対面の人とも臆することなく話ができる自分を発見したように思います。そのアルバイトを続けるうちに漠然と独立志向が高まったのと同時に、大きな組織の歯車にはなりたくないという思いも強まりました。

税務の世界を志したのは、税理士として開業している友人の父親の話を聞いたことがきっかけです。税理士は、専門的な知見を活かし企業及び個人をサポートできる仕事であり、実力があれば将来独立も可能ということがわかり、勉強を始めました。まずは大きな組織で経験を積み、人脈を広げたいという考えか

ら、最初の職場としてEY税理士法人を選びました。それから、数回の転職を経験した後に、EY税理士法人の退職者とも交流を深めるネットワークの縁から、再度EYに戻りました。

「Tax」の世界を大きく変貌させる 先進ITで世界のフロントランナーとなるEY



税務業務にフォーカスし、 ITを活用したプロセス改革 コンサルティングに取り組む

税務の世界でもグローバル化が進み、今や国際税務の知見なくして仕事はできないといっても過言ではありません。例えば数百社もの海外子会社を持つ商社やメーカーでは、多様かつ複雑な取引が行われており、税務は専門的な「職人技」が不可欠とされてきました。ただその一方で、OECD（※1）が租税条約や移転価格税制など国際協調の重要な分野で共通の課税ルールを整備する動きもあり、海外を含む企業グループ全体で税務を可視化する必要性が高まっています。可視化に際して必要不可欠なのが、ITの活用です。TTTチームでは税務業務の「プロセス」にフォーカスし、ITツール導入による移転価格業務効率化支援やロボティクスを活用した税務業務効率化支援、さらにグローバル税務マネジメント体制構築支援などに取り組んでいます。クライアントのニーズ及び課題の把握からスタートし、税務業務プロセスを分析して問題点を洗い出し、それに対して解決策を提案するため定型業務は一切ありません。チーム立ち上げ時は案件ゼロからのスタートでしたが、クライアントの反応

はおおむね良好で新事業も軌道に乗るようになりました。最初の頃は大変なことも多くありましたが、日本のマーケットでもIT活用による税務業務効率化の必要性が認知されるようになり、大きな達成感を覚えています。

（※1）OECD=Organisation for Economic Co-operation and Developmentの略。経済協力開発機構。先進国が加盟し、経済成長、貿易自由化、途上国支援の3つを目的とした国際機構。

求められるスキルは Tax、IT、コンサルティング

TTTチームに求められるスキルは、Tax、IT、コンサルティングです。ただ、高いレベルで全てのスキルを持つのは難しく、学生の間に身につけることができる人は決して多くはないでしょう。Taxスキルについては、業務上一定程度の知見は必要とされますが、税理士資格が必須というわけではなく、OJTで身につけることが可能です。ITスキルについても、チーム内に大手IT企業出身のITエキスパートが複数いますので、同様に専門的なトレーニングを受けることができます。コンサルティングスキルは、クライアントから「困っていること」を聞き出す力、主体的に提案する力ともいえます。コンサルティングに

論理的思考力は必須ですが、机にかじりついて勉強ばかりしているのではなく、むしろ多くの人と積極的に触れ合ってきた人の方が向いている仕事です。さらにTTTチームはアジアパシフィックエリアの一員ですので、海外コミュニケーションの機会も豊富にあります。まず最初は強い興味を持つことから始め、どれか一つ強みを持ってほしいと考えています。

知識の「価値」が相対的に 下がっていく時代、これからの税 務は知識より問題解決力が必要

AIやビッグデータなどのテクノロジー活用により、今後は知識自体の「価値」が相対的に下がっていく時代になると考えられます。これまでの税務には知識や経験が大きな力になっていましたが、テクノロジーが対応できる範囲はますます増え、税務だけではなく、よりクリエイティブな分野で力を発揮するべきだと思います。例えばA、B、Cとそれぞれ違うスキルを持つ人がいた場合、A×B×Cでどのような新しいサービスを生むことができるのか、という発想ができるかどうか重要になっていきます。クライアントが抱える税務の課題は、10年前、20年前とは比べものにならないほど増え、かつ、大きく変わってきています。税務の世界はすでに一人のエキスパートがいるだけでは問題解決が難しく、そうしたビジネス環境でもありません。これからの税務プロフェッショナルに求められるのは、クライアントに寄り添い、



ニーズを積極的に掘り起こし、コンサルティングによって問題解決を図る力です。「税務業務を今後どのようにしていくべきか」といった正解のない問いかけに、クライアントとともに考え解決に導くスキルが重要です。同時に、クライアントが目指していることを実現するためのテクノロジーのスキルや知見が、強く求められていると痛感しています。

アジアパシフィックエリアとの 交流をいっそう深め、新たな サービスを提供していきたい

私自身のキャリアに関しては、中長期的には「海外との連携」をキーワードに考えています。EYの海外オフィスでは、「Tax×IT」の分野で先進的なテクノロジー開発事例やサービス提供実績があります。例えば海外で提供実績がある新サービスを日本に導入するにはどうするか、そうした日本における新サービスのデリバリーを経験したいと考えています。マーケットの状況が異なるため、海外で

提供したサービスをそのまま日本に持ち込めるとは限りませんが、日本のクライアントニーズに沿うように仕立て直すビジネスに取り組んでいきたいです。短期的には、メンバーが増員できるように、現在の事業をさらに拡大させるのが目標です。現在の業務でも実際に手応えを感じており、クライアントから「IT活用による税務業務の改革なんて初めて聞いた話だ」「コンペにしかかったが、EYしか提案できたファームがなかった」といった声を聞く度に、EY税理士法人がBig4の中でもフロントランナーであることを実感します。ITは「秒進分歩」の加速度的な速さで進歩するため、今までにない新しいサービスを提供できるはずだと、私自身も大いに楽しみにしています。



Kimiya Yamaguchi

山口 君弥

タックス テクノロジー アンド トランスフォーメーション (TTT)
シニアマネージャー 税理士

経営学部卒、2007年入社。税務申告及び税務アドバイザー業務に従事。2010年、事業会社に転職し、その後コンサルティングファームへ。コンサルティングファームでは、IT活用を含む業務プロセス改革コンサルティングを経験。現在の新しいチーム立ち上げに伴い、2017年、再びEY税理士法人へ。

What are key skills?

Tax × Financial business

国内金融機関も意欲的に海外M&Aや国際事業の拡大を行っている昨今では、「Tax」が海外事業の成功を左右すると言っても過言ではない状況だ。金融商品の開発、金融資産及び不動産などに対する投資案件やコンプライアンス体制の構築、さらにはEYのグローバルネットワークを活かし、国内のみならず国外の税制に関するアドバイスにも対応、国際金融に関わる後藤圭佑から、その一端を紹介する。



Interview 04

論理的に思考・分析し、グローバルと連携しながら「移転価格」に最適解を

「移転価格」に興味を持ち、それを究めてグローバル企業に貢献したいと税務の道へ

私は大学時代、海外に交換留学した経験があり、様々な国から訪れた留学生との交流を機に海外とかがかわる仕事を志すようになりました。そして卒業後は海外分野のリサーチ業務を希望し、金融機関系のシンクタンクに就職しました。そこでは主に官公庁の案件を担い、アジアを中心とした海外の金融市場や産業動向の調査分析に携わりました。調査のために日系のグローバル企業にインタビューする機会も多かったのですが、そこで「移転価格」(※1)が重要な論点に

なっていることを知り、関心を持つようになりました。シンクタンクでの経験の中で、単に調査分析を行いレポートするだけではなく、自らの専門的知見をもとに企業の経営に貢献したいと思うようになったことから、海外事業の重要論点である移転価格を究めたいと考えるようになり、私が望むキャリアを実現するためにプロフェッショナルファームへの転職を決意しました。中でもEY税理士法人を選んだのは、移転価格に関するアドバイザーで国内トップクラスの実績があ

り、しかも金融専門のチームが設けられていることに惹かれたからです。ここなら、前職で手がけていた金融調査の知識やスキルを活かして活躍できると考え、当法人に企画しました。

(※1) 移転価格=企業グループ内での取引価格のこと。海外子会社との取引において、移転価格を操作すれば他国へ所得を移転できるため、これを防ぐ目的で世界各国それぞれに移転価格税制が設けられている。その対応を誤ると多額の二重課税や追徴課税に至り得るため、企業経営に大きな影響を与えかねない。

論理的に思考・分析し、グローバルと連携しながら「移転価格」に最適解を



金融機関の国際取引を分析し、移転価格税制の観点からアドバイスを行う

金融移転価格チームに所属し、日系・外資系金融機関の国際取引の分析を行い、各拠点がどのような対価を収受すべきか、移転価格税制の観点からのアドバイザリー業務を行っています。例えば、国内のメガバンクが日本の大手企業の英国法人に資金を貸し出すケースでは、実際に融資を行うのはロンドン支店で、金利収入は当初英国で計上されます。しかし、案件を組成して主導したのが日本の本店であるならば、日本にもその貢献に見合う収入が配分されるべきです。そこにイギリスと日本の税務当局の間で見解の相違が生じ得ることから、取引を分析することで両者が納得するストーリーを提示し、クライアントに貢献していくことが我々のミッションです。取引実行前に移転価格をプランニングすることもあれば、実行後に移転価格の正当性を立証する案件もあります。また、金融機関だけではなく、総合商社の資源トレーディングや投資ファンドの国際投資などにおいて、移転価格税制を踏まえ最適なスキームを考える案件にも関わっています。こうしたプロジェクト

は、国際税務やM&Aを手がける他のチームと連携しながら進める機会が多く、様々な専門家と協業することで新たな経験や知見が得られることも刺激的です。

必要なのはロジックを構築する力と、どんな人ともコラボレーションできる力

このアドバイザリー業務は、クライアントの国際金融取引における移転価格の正当性を、日本と海外の当局にいかにか説明できるかという力が問われます。それを証明するには、各国の移転価格税制を深く理解した上で、取引を分析して当局を納得させるロジックを構築する必要があります。したがって、この仕事には、論理的な思考力と、分析結果を明快な数字に落とし込む力が求められます。難易度は高いのですが、それだけにこちらが考えたプランどおりに結論をまとめられた時は、非常に大きな達成感があります。また、我々の仕事は国際取引にかかわるため、海外とコミュニケーションを取りながら業務を進めていきます。EYの日本オフィスにいる我々と、クライアントである金融機関の日本拠点、そして取引先の国のEYのスタッフと、クライアントの現地拠点の方々、そうした多数の関係者が一

堂に集って電話会議で議論を行い、移転価格戦略をプランニングしていきます。その場では英語でのみやりとりを行うため、語学力は必須です。そして文化や慣習の違う人たちと一緒にチームを組み、相互理解を図りながら物事を前に進めていく力や、チームの中で信頼される人間性も大切です。

クライアントの競争力向上に寄与する、そんな移転価格のプランニングを

私たちの主要なクライアントである大手金融機関は、昨今、グローバル化を推進しており、移転価格への対応が非常に重要なテーマになっています。世界的にも移転価格を正しく運用する動きが活性化しており、OECD（※2）が主導するBEPS（※3）プロジェクトの勧告に基づき、各国で法整備が進んでいます。日本においても2016年度税制改正で移転価格税制に関する文書化制度が整備され、主要取引の移転価格文書を確定申告前に整備する義務（同時文書化義務）が課せられました。クライアントが海外で新規取引を開始する、あるいはグローバルで組織を改編する際にも移転価格がかかってくるため、税制上のリスクマネジメントへの関心がさらに高まっており、我々、移転価格の専門家へのオファーが今まで以上に増えています。この金融移転価格の分野において、日本の大手金融機関には、グローバルでの実効税率を指標とした税務プランニングの余地も多く残されて



いるように感じています。グローバルでの競争が激化する中、海外の金融機関とも肩を並べていくためには、より収益に直結する移転価格分析とプランニングが必要です。今後はこうした税務アドバイザリーを通して、クライアントの競争力向上に寄与できればと考えています。

海外赴任やクライアント出向なども経験し、もっと自分の幅を広げていきたい

当面は、様々な案件を経験して自分の軸となる金融移転価格の専門性をさらに磨きたいと考えています。当法人のクライアントには国内最大手の金融機関が多数おり、そうしたクライアントの抱える高度な税務課題に直に触れて解決策を考えていくのは、他ではなかなか得られない経験だと思います。さらに、私はまだ20代ですが、このアドバイザリーは3人ほどの少数のチームで案件を遂行していくことが多いため、若いうちからオーナーシップをもって業務に臨むことができ、それも自

分の成長につながっていると感じています。そして、グローバルファームに身を置いているという状況を活かして海外のEYのオフィスへ赴任してみたいです。また、クライアントの税務部門に出向する機会もあるので、実業側も経験するなど自分の幅を広げられればと考えています。当法人の大きな魅力は、自分のキャリアを自分の思うように築けることです。個人の意思を尊重し、手を挙げればチャンスを与えてもらえるので、不本意な異動を強いられることはありません。この恵まれた環境を活かし、将来的には「金融移転価格のことならまずEYの後藤に聞こう」とクライアントからバイネームで頼られる、そんな人材になりたいと思っています。

（※2）OECD=Organisation for Economic Co-operation and Developmentの略。経済協力開発機構。先進国が加盟し、経済成長、貿易自由化、途上国支援の3つを目的とした国際機構。

（※3）BEPS=Base Erosion and Profit Shiftingの略。税源浸食・利益移転。



Keisuke Goto

後藤 圭佑

移転価格（TP）
シニア

教養学部卒。国内の金融機関系シンクタンクを経験後、2017年中途入社。移転価格部の金融移転価格チームに所属し、国内の大手金融機関を担当。前職で培ったスキルを活かして自分の価値を高められることはもちろん、若くても責任あるポジションを担える文化があり、若い人材を受け入れて育てていこうという風土にも魅力を感じたとのこと。

One stop service

EYの税務プロフェッショナルが、貴社の成長をサポートします。

EYグローバルネットワーク

EY税理士法人

- ▶ EY弁護士法人
- ▶ EY新日本有限責任監査法人
- ▶ EYリアルエステートアドバイザーズ (株)
- ▶ EYトランザクション・アドバイザー・サービス (株)
- ▶ EYアドバイザー・アンド・コンサルティング (株)

企業税務アドバイザー・ 税務コンプライアンス

- ▶ 国内の企業税務および連結納税に係る税務アドバイス
- ▶ 法人の各種税務申告書作成
- ▶ 事業承継策の立案・実行支援、相続税申告書の作成、海外財産相続支援
- ▶ 経理、税務、給与計算などのアウトソーシングサービス
- ▶ グローバル税務管理体制の構築支援
- ▶ 税務当局への照会、税務調査・税務係争対応のサポート
- ▶ FATCA・CRS支援

国際税務戦略および M&A・組織再編

- ▶ 移転価格ポリシーの策定や移転価格文書化作成支援
- ▶ 税務調査対応サポート
- ▶ 国内外のM&Aにおける税務デュー・デリジェンス実施サポート
- ▶ M&A時の買収ストラクチャリングおよびM&A後における統合ストラクチャリング支援
- ▶ グローバルサプライチェーンの再構築サポート

間接税戦略

- ▶ 関税プランニング・コンプライアンス業務支援
- ▶ 関税コスト低減を考慮したグローバルサプライチェーンの再構築
- ▶ 海外子会社の通商関税コンプライアンス体制の構築・点検
- ▶ 消費税最適化のためのヘルスチェックおよび最適化に向けた実行支援
- ▶ 海外役務提供・仲介貿易時の海外付加価値税
- ▶ VAT/GSTの管理に係るアドバイス

グローバル規模の 人材マネジメント

- ▶ 国内外の個人所得税申告およびビザ取得等の支援
- ▶ PE認定に関するアドバイザー業務
- ▶ 海外出張者の税務対策
- ▶ 役員報酬および株式報酬に関するアドバイス

専門業務

TTT (Tax Technology and Transformation) :

テクノロジーを活用した最適な税務オペレーションを提供

.....



詳しくはこちら

Talent management

人材育成制度

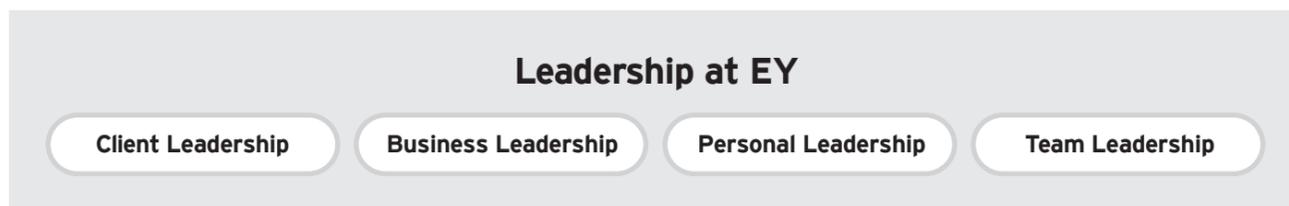
私たちは、EYで働く全員が自分の可能性にチャレンジし、目指す目標を達成できるように、私たち独自のグローバルなキャリア形成の枠組みEYUを構築しています。

EYUは、「EYと皆さん (EY and you)」を意味しています。これは、EYが職員ひとりひとりをサポートし、また職員それぞれも自己のキャリア開発に責任を有するという相互の約束でもあります。

スタッフ全員に、EYUによる Learning (研修)、Experience (経験)、Coaching (コーチング) を組み合わせた、個人のキャリア開発に取り組む総合的な人材開発プログラムが提供されます。EYUにより、個人のキャリアプランにあわせた目標の実現が可能です。

業務の遂行に必要な知識を補うため、EYUのラーニングカリキュラムがそのニーズをサポートします。

LearningとExperienceの修得は、カウンセラーとのコーチングを通じて計画され実施されます。



Building a better working world

※Learning、Experience、Coachingの組み合わせにより、EYが重視する4つのLeadershipを醸成し、より良い社会の実現を目指します。



Interview

現在の仕事に大きく活きる、実践的なトレーニング

主に日系の多国籍企業の本社に対して移転価格に関するコンサルティング業務を提供。主なクライアントは、北米、欧州、アジアへと展開する日系グローバル企業。ミッションは、クライアントが税務リスクを意識することなく安心してビジネスを遂行できる環境を整えること。正解は一つではないだけに、奥深さ、面白さを日々感じている。

松崎 かおり

移転価格 (TP) マネージャー

海外で日本人専門家は私一人の状況での研修

2012年10月から3ヶ月間、APACの“New Horizon Program (ニューホライズンプログラム)”という制度を利用し、マレーシアのEYクアラルンプールの移転価格部に配属されました。

このNew Horizon Programは、APACにある国同士でシニアスタッフを交換し、自国だけではなく他国の税務の知見を広げることが目的としたプログラムで、私は移転価格の専門家としてこの制度を利用しました。実践的な研修の中で、マレーシアに来た日本人は私一人だったため、当然日本の移転価格の知見を持つのも私一人です。プレッシャーはかかりましたが、短期間ながら非常に濃密な時間を過ごしました。

移転価格のプロの一人として自立できた

マレーシアに一人で派遣された経験から、日本の移転価格のプロとして自立することができました。クライアントの立場から見れば、私はEYの移転価格のプロであり、どのような提案ができるのか、それが全てです。たとえマネージャーやパートナーがいない状況でも、自分がオーナーシップを取ってミーティングをリードすることができるようになりました。また、日本とは異なる価値観を持つ海外の人と仕事をする中で視野も広がったように思います。

国際税務の領域をさらに広げたい

今後は移転価格だけではなく、その他の国際税務 (例えば、現在のクライアントが重要視している課題の一つであるPE課税) や約30年ぶりに大改正された米国税制など、さらに専門分野を広げることが目標としています。私は移転価格部に所属しており、移転価格以外の国際税務はITS (国際税務部) の分野ですが、移転価格だけではなく、それ以外の国際税務リスクへの対応策の提案力も磨き、クライアントのニーズに応えていきたいと考えています。

Welfare program

福利厚生

私たちは誰もがライフステージに合わせて働けるような制度や仕組みを整えています。



▶ 女性活躍

女性管理職比率は35%以上です。何か特別なことをしているわけではありませんが、それでも自然に女性管理職が生まれる職場環境が、EY税理士法人にあります。女性が活躍できる職場は、偏見のない、パフォーマンス重視の職場です。そのため男性が活躍できる職場でもあります。背景には、メンバー一人一人のやりたいことを尊重する組織風土があります。本人の意向を無視して部署異動や転勤するということは、基本的にありません。本人の希望を最大限尊重します。また、時短勤務をしているメンバーは全体の約10%に及び、多様な働き方を受け入れる雰囲気があります。



▶ カウンセリングファミリー（ゆるくつながるチーム）

EY税理士法人にはカウンセリングファミリーという仕組みがあります。あたかも家族のように、助け合う仕組みです。カウンセリングファミリーは、情報共有、人材育成、ワークロード調整、労務管理、評価のための単位で、通常7-10名のメンバーで構成されます。日々の仕事は、エンゲージメント単位でその時々状況に応じてフレキシブルにチーム編成されるため、特定の上司や同僚とだけ働くことはありません。

そのため、カウンセリングファミリーが帰属意識やコミュニケーションのための重要な役割を果たします。とくに新規入所者は、このカウンセリングファミリー単位でチームメンバーのサポートを得られるので安心です。カウンセリングファミリーのリーダーは、自分で選べるのが特徴です。EY税理士法人では、上司を自分で選ぶことができます。



▶ クロスアサイン

EY税理士法人では、キャリア形成にあたって本人の希望を尊重します。本人の希望に反してほかの部署に異動したり、転勤したりすることは原則としてありません。逆に、本人が希望すれば、他部署への異動、他部署のエンゲージメントへの関与（クロスアサインメント）、クライアントへの出向などを経験することができます。これからの時代は2つ以上の専門性を備えたハイブリッドキャリアを目指し、ある専門性ともう1つの専門性の交差点が付加価値であり、イノベーションの源泉だと考えています。私たちは税+アルファの専門性をもつタックスプロフェSSIONALを応援します。

EY税理士法人では柔軟な働き方をサポートする制度が整っています。

- ▶ クロスアサイン
- ▶ フレックスタイム制度（コアタイムなし）
- ▶ フリーアドレス
- ▶ 朝型勤務奨励プログラム など

福利厚生も充実しています。

- ▶ 確定拠出型年金制度
- ▶ 試験休暇
- ▶ 財形貯蓄奨励金制度
- ▶ カフェテリアプラン など



Interview

先進的なワークスタイルで 仕事と育児を両立しながら 大きくキャリアアップ

金融業界のクライアントを担当するチームに所属し、外資系金融機関・日系金融機関に対する日本の税務に関するアドバイス、海外税務のリサーチ、日本の法人税および消費税の申告書のレビューなどを担当。「金融機関の税務は絶えず変化し、特殊な専門性が求められるため、この分野を究めると希少性の高い人材になれる」とそのやりがいを語る。現在、シニアマネージャーとして、チームのマネジメントにも力を注いでいる。

中森 和子

グローバル コンプライアンス アンド レポーティング (GCR) シニアマネージャー

育休後、ニューヨークで復帰

私は2012年に長男を出産し、1年間、育児休暇を取得しました。育休中、夫のニューヨーク赴任が決まり、家族で赴くことになったのですが、渡米後、以前に協業したEYのニューヨークオフィスのパートナーからニューヨークオフィスでの復帰の話をいただき、東京オフィスからニューヨークオフィスに出向させていただきました。EYはグローバルに事業を展開しており、会社も個人の事情にフレキシブルに対応してくれる。それも当法人ならではの魅力ですね。

完全フレックスで、在宅勤務も可能

育休明けはニューヨークオフィスに1年半ほど勤務し、帰国後は出産前に在籍していた部署で金融機関向けの税務コンサルティングに携わっています。帰国後しばらくは上司が業務量を配慮してくださり、子供の成長に合わせて徐々に仕事を増やしていききました。また、現状、当法人は先進的なワークスタイルを導入しており、完全フレックスタイム制で何時に出社してもOK。さらに週3日までリモートによる在宅勤務も可能です。自分の責任を果たせば働き方は自由なので、育児と両立しながらキャリアを重ねていくには絶好の環境だと思います。

子育てとキャリアの両立

EYは、子供を抱えていても正當にキャリアアップのチャンスを与えてくれます。私も出産後、シニアマネージャーに昇格しました。ポジションが上がるにつれて、グローバルでいろいろな国の人と協業しながらプロジェクトを進めていく機会が増え、ますます仕事が面白くなっています。もっと自分の世界を広げていくために、将来的には、チャンスがあれば経営層であるパートナーを目指すことも考えています。子育てとキャリアは両立できるという先例を示し、後輩スタッフたちのモデルケースになればと思っています。

PRIVATE

平日やり残した仕事を土日の朝晩に自宅に対応することはありますが、普段の週末は家族で公園に出かけたりして遊んでいます。まとまった休暇も取りやすく、夏季休暇を利用してこれまでハワイやグアムなどに家族で旅行しました。EY税理士法人の場合、夏季休暇は7月から10月の間で一週間、自由なタイミングで取得することができます。

Careers at EY

採用情報

Message

EYはグローバル人材コンサルティング会社ユニバーサム (Universum) が発表した「世界の大学生人気就職先ランキング2018年版」で、Big4の中で見事1位を獲得しています。

またビジネス専攻学生のランキングでは、Google、ゴールドマンサックスに続き、第3位にランクイン。プロフェッショナルとしてハイレベルな仕事ができることや、育成体系、働きやすさなどが評価されています。

グローバル化とデジタル化の2つが、いまの社会・企業が直面する大きなテーマです。

EY税理士法人は、全体最適と部分最適の両方の観点から、会計や税務という専門的なサービスも含むユニークかつ包括的なプロフェッショナルサービスの提供を通じて、社会とお客様のグローバル化とデジタル化を支援し、先の見えない世界で、指針をつくる役割を担っています。

また、ご本人のキャリアプランに応じて、ひとつの仕事でなく様々な経験をしていただくことを奨励しています。そうすることで、将来への礎となるスキルや経験を身につけていただきたいと思います。

それを可能にするのは、多様性と自主性を尊重する企業カルチャーです。EY税理士法人では多様性の高い活力ある組織、働きやすい環境づくりを推進しています。プロフェッショナルの一員としてみなさんと働けることを楽しみにしています。

タレント部

応募資格 4年制大学、大学院、専門学校を卒業予定、または既卒の方

募集職種 国内・国際税務コンサルタント

応募プロセス

新卒採用

- 書類選考
- 面接および適性検査
- インターン内定※
- インターン就業 (約1カ月) ※
- 本採用選考可否を決定

中途採用

- 書類選考
- 面接および適性検査
- 本採用選考可否を決定

※採用選考プロセスは変更される場合もあります。

お問い合わせ先 詳しくは採用専用アドレス「tax.recruit@jp.ey.com」までお問い合わせください。



Company profile 法人概要

名称 EY税理士法人 Ernst & Young Tax Co.

所在地

<東京本部>
〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
Tel: 03 3506 2411 (代表)

<福岡事務所>
〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目
12番1号天神ビル 7階
Tel: 092 752 5222
Fax: 092 752 5223

<大阪事務所>
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町
8番1号 梅田阪急ビルオフィスタワー36階
Tel: 06 6315 1181
Fax: 06 6315 1167

<沖縄事務所>
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち一丁目
3番12号ザ・テラスオフィス & パーキング7階
Tel: 098 917 5461 (代表)
Fax: 098 917 5499

<名古屋事務所>
〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅
一丁目1番3号JRゲートタワー42階
Tel: 052 588 8855
Fax: 052 588 8844

設立 2002年 (税理士法改正に伴う設立)

統括代表社員 蝦名和博

